

序章

第1節 研究の目的と問題提起

1 本研究の動機

米国軍政府は、沖縄側の要望に応える形をとって1950年5月22日（開学記念式典は1951年2月12日）に、沖縄の歴史上はじめての大学である琉球大学を首里城あとに開設した¹。さらに米国陸軍省は琉球大学支援のために、1951年にミシガン州立大学と契約を結び、これによりミシガン州立大学の教員を顧問団として沖縄に派遣した。のべ51名の団員は、1968年の契約終了まで教育やカリキュラム開発に取り組み、琉球大学関係者のあいだでは「ミシガン・ミッション」と呼ばれている²。

本研究は、1945年から1972年まで続いた米国軍政による沖縄統治政策のうちで、特に琉球大学の創設とその運営を、「パブリック・ディプロマシー」という視点から分析する。本研究に着手したのは、以下の3つの動機からである。

第1に、留学制度のような短期的には真の効果を測定することが難しい事業を含んでいることから、評価が確立していないパブリック・ディプロマシーに関して、事業終了後30年以上の年月を経て長期的な影響の把握が可能となった現在において、米国軍政の対沖縄パブリック・ディプロマシーの分析を行い、1つの事例研究として従来の研究を補完し、パブリック・ディプロマシー研究を政策学として発展させることへの貢献を意図するものである。

第2に、戦後沖縄に対する多面的な理解を深めることへの貢献を期している。日米関係における重要な課題となっている沖縄の米軍基地問題を解決させるには、その起源となった米国の沖縄統治に関する考察が不可欠であろう。これまでの戦後米国の沖縄統治に関する研究に関しては、まず沖縄研究者が中心となり、復帰後は本土研究者も加わる形で、研究論文や書籍が発表され、また1次資料の収集や当事者の証言記録等が行われてきた。このような研究においては米国軍政に支配される側からの視点に立った研究が多くを占め、支配する側の論理や支配権力内部における政策形成のメカニズムについての考察は、資料へのアクセスが困難であったことから十分とはいえず、いわば研究の空白領域となってきた。本研究は、この空白領域の一部を埋める意図を有している。

第3に、米側に残された資料を積極的に活用することによって、米側の視点と沖縄側の視点を交錯させながら実証的な研究を組み立てることは、沖縄研究を一国研究、一地域研究の枠組みを越えた、アジア・太平洋、グローバルな観点からの沖縄研究に発展させる可能性をひめており、本研究は、この分野の国際的な共同研究、比較研究の活性化への貢献を期している。

さらに、以上の動機については「パブリック・ディプロマシー」という外交概念に対する注目が世界的に高まってきていることから、今日的意義があるものと認識している。

パブリック・ディプロマシーは、1960年代米国タフツ大学フレッチャー・スクール(Fletcher School of Law and Diplomacy, Tufts University)の学部長であったエドモンド・ガリオン(Edmund A. Gullion)が今日的用法として語りはじめたとされている³。つまり、対外広報・宣伝と国際的な文化交流を外交のツールとして包括的に取り扱う外交概念であるが、同概念の普及は、1980年代までは米国の限られた外交、国際交流団体、研究者にとどまっていた。

パブリック・ディプロマシーに対する世界的な関心の高まりは、1990年代冷戦終結後の世界において、民主化が進むとともに、いわゆる「グローバリゼーション」にともない、かつてない大量の人・情報・資本が国民国家の枠を超えて移動するなかで、外交において政府が保持してきた権力が相対的に低下し、企業・メディア・市民組織等の非国家アクターが果たす役割が増大してきたことを背景としている。英国ブレア政権の外交に影響を与えたマーク・レナード (Mark Leonard) は「(外交) 目的を達成するために、外国国民との対話のために、彼らを代表する政府に投資するのと同じ規模の投資を行う必要がある⁴⁾」と、パブリック・ディプロマシーの重要性を述べている。

特に2001年の同時多発テロ事件以降の米国において、パブリック・ディプロマシーは同国の外交の成否を握る重要な活動ツールとして認識された。世界貿易センタービルを倒壊させたテロリストたちの米国社会に対する巨大な憎悪の存在とイラク戦争以降に世界中で見られた反米・嫌米感情の高揚は、「テロとの戦い」という国家戦略の観点から世界各地の世論の支持を獲得するための「情報戦争」の重要性を米国政府に痛感せしめ、パブリック・ディプロマシー関連予算は急速に拡大された⁵⁾。

しかし、それにもかかわらず米国に対する海外世論は好転せず、ブッシュ政権の外交・軍事政策の欠陥をめぐる議論のなかで、米国型パブリック・ディプロマシーが低迷したのは、従来のパブリック・ディプロマシーそのものに問題があるという批判が米国内からあがった。典型例として「ソフト・パワー論⁶⁾」「スマート・パワー論」の提唱者として知られるジョセフ・ナイ (Joseph S. Nye Jr.) は、2006年3月に国際交流基金日米センターが米国社会科学評議会、ハーバード大学ライシャワー研究所との共催により実施したシンポジウムにおいて、米国の「メタ・ソフトパワー」について論じた⁷⁾。メタ・ソフトパワーとは、海外でひどく不評な外交政策にもかかわらず、不承不承ながらも結局、米国的価値観に対する賞賛の念を外国に持たせる能力、すなわち米国の内省力や自己批判力 (例えば報道の自由、情報自由法、最高裁判所の独立) 等のことである。しかしブッシュ政権は、自政権に対する批判に非寛容であり、「愛国心の欠如」とみなして過剰に反応する傾向があり、メタ・ソフトパワーを減じていることをナイは指摘した⁸⁾。

国際文化交流に独自の価値を認め、文化交流を「戦略性」の名のもとに政治政策や経済政策を補完する下位政策と位置づけることに反対する、元米国国際交流庁 (USIA) の職員であったナンシー・スノー (Nancy Snow) は、反米主義に足をすくわれている米国の外交を立て直すパブリック・ディプロマシーの鍵となるのは市民 (public) を主体する交流による相互理解の活性化である、と主張した。「アメリカの政府や大企業だけでなく、合衆国の人々が、アメリカの見解・価値観・関心事の多様性を国外に向けて説明するという、重大な方法を模索しなければならない⁹⁾」のは、「アメリカの民間人こそが、いくぶん謙虚にアメリカの過去の過ちを認めたり、議論をしたりすることができる¹⁰⁾」からだという。

パブリック・ディプロマシーにおいて民間人が、従来のように政府の見解を代弁することは真の国益ではないとして、「オープンに国政を批判できることは、最初はその国の指導者を当惑させるが、そうした意欲はやがて、世界的な紛争の平和的 (かつ永続的な) 解決策を交渉するうえで、1つのカードとなり得る¹¹⁾」として、政府とは立場が異なる市民同士が対話することが、米国外交に貢献すると論じた。

欧米におけるパブリック・ディプロマシーへの関心の高まりを受けて、日本でも外交当局は従来別々の部局が行っていた海外広報と国際文化交流を統括的に扱い、海外における日本理解の

増進や相互理解の増進を推進することを目的として、2004年に広報文化交流部を大臣官房に新設した。これは、大臣官房の文化交流部と外務報道官組織の海外広報課を統合したものである。同部の英語名称には「Public Diplomacy Department」が当てられた。この時点で日本政府は公式にパブリック・ディプロマシーを新しい外交のかたちとして認知したことになる。広報文化交流部は、一般的な日本に関する海外広報（一般広報）と日本政府の政策に関する海外広報（政策広報）、文化芸術交流・日本語普及・海外日本研究支援・知的交流・文化を通じた国際貢献等を含む国際文化交流を担当している。

パブリック・ディプロマシーを積極的に政権構想の中核に取り入れたのが安倍晋三総理大臣である。安倍は、総理就任時の2006年9月29日に、国会所信表明において、以下のような演説を行っている。

「美しい国、日本」の魅力を世界にアピールすることも重要です。かつて、品質の悪い商品の代名詞であった「メイド・イン・ジャパン」のイメージの刷新に取り組んだ故盛田昭夫氏は、日本製品の質の高さを米国で臆せず主張し、高品質のブランドとして世界に認知させました。未来に向けた新しい日本の「カントリー・アイデンティティ」、すなわち、我が国の理念、目指すべき方向、日本らしさを世界に発信していくことが、これからの日本にとって極めて重要なことであります。国家としての対外広報を、我が国の叡智を集めて、戦略的に実施します¹²。

安倍が提唱する「美しい国・日本」には、前述したレナードが提唱し、ブレア政権が推進した「クール・ブリタニア」との政策的共通点が見いだされる。たとえば国家が「カントリー・アイデンティティ」を管理し、ブランド・イメージを操作して、それを積極的に対外発信していくことで、経済の浮揚を図っていこうとする点等が挙げられよう。しかし、ブランド国家戦略の本来の本家本元である英国での「クール・ブリタニア」に対する評価が定まらなかったのと同様に、安倍の「美しい国・日本」も、国内のコンセンサスを形成することができないうちに、安倍政権の短い寿命は尽きてしまう。

以上の点から、パブリック・ディプロマシーに内在する課題の1つは、はたして企業が自らの商品のブランド・イメージを管理するように、本来複雑かつ多様であり、時として矛盾をはらむ国家に関する「認識」を、ナショナル・アイデンティティとして国家が管理し、「ブランド・イメージ」を意図的に形成し、対外的に発信していくことは、果たして可能なのか、という点である。

さらに、より根源的な問題として、パブリック・ディプロマシーが主権国家とそれに所属する国民間の関係性に関する認識構築を扱う公共政策であるならば、パブリック・ディプロマシーの結果、訴求対象となった国の国民はパブリック・ディプロマシー発信源国に関する認識のみならず、相対的に自国に対する認識や自己アイデンティティを変容させることも想起しうるが、このような現象が実際に起こるのかを、長期的な時間軸に基づく歴史的な視点から検証が必要である。

米国の対沖縄広報・文化交流政策が扱う課題は、戦後日米両国において外交課題であり続けてきた沖縄をめぐる外交において、前述したパブリック・ディプロマシーの有効性とその影響

について実証的に理解する上で重要な事例を提供している。

膨大な数の市民を含む 20 数万人の犠牲者を出した激しい地上戦、これに伴う混乱からの社会の再構築・復興、日本本土から切り離され 27 年間におよんだ米国軍政による沖縄統治、「核抜き本土並み返還」が争点となった沖縄返還交渉、返還後も残された広大な米軍基地の扱い等々について、①それぞれの歴史の節目において沖縄の「こころ」(hearts and minds)をいかにつかみ、②沖縄社会の支持をいかに獲得するか、③自らの政策に対する反発をいかに沈静化させるか、といったように米国の外交・軍当局はパブリック・ディプロマシーという言葉は用いざるも、パブリック・ディプロマシーとみなしうる広報・文化交流政策をかねてから展開してきた¹³。

近年の米国による対沖縄パブリック・ディプロマシーの一例をあげたい。2009 年 12 月 4 日にジョン・V・ルース(John V. Roos)大使は、日本国際問題研究所主催の講演会において、以下の通り日米同盟の重要性と日米同盟再定義の必要性を論じている。

今後 50 年間の日米同盟は、過去 50 年間にも増して重要なものとなろう。その同盟は、対等と国益に基づくもの、リスクと負担と責任を共有するものであるべきだ。私たちは、北朝鮮のならず者政権の脅威や中国の台頭がもたらす変化への対応も含め、地域の安全保障を維持し日本を防衛しつつ、この同盟の意味について対話の継承が肝要である。来年の日米同盟 50 周年は、これまでの 50 年を祝うだけでなく、これからの 50 年を定義する作業を開始する良き機会となろう。これには真剣な取り組みが必要とされようし、現時点で可能な限り即応しようとしている問題を解決する必要もあろう¹⁴。

これは、一般向け公開講演会で、日本国民に対して直接米国の外交当局者が直接日米同盟の意義とその再定義の必要性を説き、賛同を獲得しようと意図した政策広報的パブリック・ディプロマシーの典型的な例である。

またパブリック・ディプロマシーがめざすところには、政府の政策に対する支持を獲得するという政策広報による短期的外交目標の達成のみならず、国民間の関係を構築し、相互理解を増進することで、国家とその国民に対する相手国国民の認識を向上させていくという中・長期的な外交が含まれている。米国による対沖縄パブリック・ディプロマシーにおいても、このような成果が確認できるまで相当の年月を要する長期的な外交が実際に行われている。本論文執筆時(2009 年 12 月)における日米関係の最大の争点である普天間基地返還をめぐる外交においても、長期的な外交目標に基づくパブリック・ディプロマシーの例を確認しうる。

例えば 2009 年 11 月 18 日に、米国航空宇宙局(NASA)のチャールズ・ボールデン(Charles F. Bolden)長官が、沖縄県立開邦高校を訪問し、700 名の生徒・職員に対して講演を行った。米国海兵隊の退役少将であり、スペース・シャトルを 2 度操縦したボールデン長官は、宇宙飛行士としての体験を語り、夢をもつことの重要性を語った¹⁵。青年層を訴求対象として、米国から著名な有識者、芸術家、ジャーナリストを招き、人物交流を通じて、米国に対する親近感を醸成していく事業は、ケネディ政権のパブリック・ディプロマシー政策以来、米国が最も得意としてきた国際交流事業である。青少年に宇宙への夢をかきたて、米国の科学技術の卓越性をアピールしながら、宇宙を旅した「英雄」が海兵隊出身者であるということから、普天間基地問題から海兵隊に対する否定的な感情が強い沖縄において、さりげなく海兵隊のイメージ改

善を図ろうとする企画者の意図が透けてみえる。

第2次世界大戦終結後から今日に至るまで、半世紀をこえる米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーは、沖縄社会のなかで、米国政府の外交と安全保障政策に対する支持を高め、米国社会・国民に対するイメージ・理解を向上させることに成功したか否かが、問われている。

これらの問いを考察することは、2003年のイラク戦争後の占領政策が頓挫したという認識との対比で、「第2次世界大戦後米国の主導の下に行われた（沖縄も含めた）日本占領は成功をおさめた」という米国社会のなかで語られた認識¹⁶について、再度検証することにもつながる。

2 本研究の課題と目的

筆者は、本研究を通じて、主に次の4点の課題を検証したいと考えている。

第1に、戦後米国軍政が実施した対沖縄パブリック・ディプロマシーがどのような過程で構築されて行ったのかという点である。そこでは対沖縄政策がグローバルな米国の外交と安全保障政策のなかでどの位置付けられていたのかが問われる。対沖縄パブリック・ディプロマシーは、日本本土向けパブリック・ディプロマシーや、欧州やアジア等、米国が世界規模で展開したパブリック・ディプロマシーとの連動性について検討する必要がある。米国の文化・教育面での沖縄占領政策については、従来日本本土との比較において沖縄の特殊性に着目する視点から論じられたものが多く、それは沖縄がたどってきた歴史を考えると、そのこと自体は自然な趨勢ともいえよう。しかし沖縄・本土の関係のみに着目しては、冷戦下で遂行された米国による沖縄軍政が有する戦略の全体像を捉えることは困難である。戦後世界における国際秩序を形成するという役割を担った超大国アメリカが沖縄を世界戦略のなかでどのように位置づけていたのかを、米国内部の論理から把握することも重要である。

この問いに付随して、軍政下の沖縄は国家主権を有していなかったため、米国・沖縄の関係を厳密に言えば「ディプロマシー」とはいえないのではないかという疑問に対しては、米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーがグローバルなパブリック・ディプロマシー政策の下でいかなる意味付けがされていたのかという点を検証することが、この疑問に回答を用意することになるだろう。

第2の課題は、米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーの担い手は、いかなる人々や組織であったのかを明らかにすることである。担い手のあいだにはどのような関係性が存在していたのかという点も、検証してみたい。

米国による戦後沖縄施政は、「軍の一元的支配」というイメージが強く、実際にそのようなイメージに基づく語りがなされてきた。しかし「軍政」という戦後沖縄を支配した権力には、軍人や外交官という国家アクターのみならず、大学、メディア、民間財団等の非国家アクターも関与していたことにも光をあてるべきであろう。新パブリック・ディプロマシーが着目するパブリック・ディプロマシーの実施主体の多層性、すなわち非国家アクターは、①米国のパブリック・ディプロマシー政策形成、実施過程において、どのような役割を果たしたのか、②そうした非国家アクターが、米国から遠く離れた沖縄で活動するに至る動機付けはどのようなものがあったのか、③米国の国内要因は、パブリック・ディプロマシーの担い手にどのような影響を与えたのか、という問いへの検討が必要である。

第3に、沖縄の本土に対する対応は、「同化」と「異化」の2つの言葉で語られるが¹⁷、①新たな支配者として登場した米国に対して、沖縄はどのような対応をなしたのか、②さらに沖縄が米国にどのような影響を及ぼしたのか、という2点も検討課題となろう。沖縄側は常に米国から働きかけられるだけの受動的な存在だったわけではなく、時には強く反発し、主張する主体的存在であったのではないかを検討する。

第4にパブリック・ディプロマシーにはナショナル・アイデンティティーの創出や操作という側面を含んでいるが、①米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーは沖縄の知識人の対米認識をどう変化させたか、②さらに沖縄自身の自己認識にどのような変化をもたらしたのか、という2点についても検証していきたい。

本研究は、上述した4つの課題を検証するのに、「パブリック・ディプロマシー (public diplomacy)」と「新パブリック・ディプロマシー (new public diplomacy)」概念を適用することによって、外交や安全保障政策研究に新しい視点を導入することを目的とするものである。

ここでは、まず「パブリック・ディプロマシー」と「新パブリック・ディプロマシー」の定義について、存在する多様な議論を整理し、筆者の見解を示しておきたい。

2005年発行の『外交青書』では、パブリック・ディプロマシーを、「伝統的な政府対政府の外交ではなく、民間とも連携しつつ外国の国民・世論に直接働きかける外交活動のことで、『対市民外交』あるいは『広報外交』と訳されることが多いが、定訳はまだない」と定義を示しているが¹⁸、日本において定訳がない理由は、「パブリック」概念に適する日本語をあてることが困難であるという三上貴教の指摘¹⁹に加えて、public diplomacyをめぐる定義そのものが国際的にも定まっていると一言い難いことに起因している²⁰。

パブリック・ディプロマシーをめぐる定義には、1965年頃から米国の外交関係者、研究者等からなる外交コミュニティのあいだで語られ、概念形成が進められてきた「パブリック・ディプロマシー」論と、1990年代のポスト冷戦、グローバリゼーション時代の国際関係を反映する形で台頭してきた「新パブリック・ディプロマシー」論の2つに大別できる²¹。

前者の「パブリック・ディプロマシー」論の定義は、同概念の提唱者であるエドモント・ガリオンのそれをあげておきたい。1965年に、ガリオンは、ケネディー政権にあつて同政権の外交政策形成に大きな影響力を有したUSIA長官エドワード・マロー(Edward R. Murrow)の名を冠した「マロー・センター」の創設にあたって、パブリック・ディプロマシー概念に言及している。マロー・センターのホームページは、同センター初期に作成されたパンフレットを掲載しているが、そのなかにパブリック・ディプロマシー定義が以下のように記載されている。

外交政策の形成と実行に関わる公衆の態度への影響力を扱う。それは伝統的外交を超えた国際関係の諸次元、つまり政府による他国の世論の養成、ある国の民間団体また諸利益と他国のそれとの相互作用、外交問題とその政策への影響についての報告、外交官と外国の報道関係者との間と同様に、コミュニケーションを職業とする人々とのコミュニケーション、また異文化コミュニケーションの諸過程を包摂する²²。

さらに簡潔な定義として、マロー自身が1963年に語った以下の言葉がある。

パブリック・ディプロマシーが伝統的外交とことなるのは、それが政府間のみならず、主

に非政府の個人・民間組織との相互作用を包摂する点にある、さらに、パブリック・ディプロマシー活動はしばしば、政府の公式見解に加えて、アメリカの個人・民間組織の声を反映した、多くの多様な意見を紹介する²³。

米国パブリック・ディプロマシー史に関する著作があるハンス・N・タック (Hans N. Tuch) は意図したものではなかったにせよ、米国外交史においてパブリック・ディプロマシー的实践は古くから試みられてきたことを指摘し、国際世論を意識した外交の代表例として米国の独立宣言をあげている²⁴。米国政府内において伝統的な外交活動のみでは外交を運営していくことはできないという認識が広がり、パブリック・ディプロマシーの重要性への注目が高まっていることから、概念を明確に定義することが必要として、タックは以下の定義を示している。

[パブリック・ディプロマシーとは] 国家目標と現今の政策に加えて、自国の思想・理念・機構・文化などに関する理解増進を目的として、政府が海外の公衆とのコミュニケーションを図る一連のプロセスを指す²⁵。

これらの一連の定義から浮き彫りになってくる、米国で生まれた「パブリック・ディプロマシー」論の特徴は、外交や安全保障等の国益追求の観点から、個人や民間組織に主体的関与を促しつつ、米国の政策を海外世論に向けて積極的に説明し、説得する「政策広報」を重視し、文化をも外交のツールとして活用していこうという姿勢である。英国やドイツ等欧州諸国と日本は、ナチス・ドイツや第2次世界大戦中の日本において政治が文化に過剰に介入し、国家を破滅に陥れたという歴史的体験から、戦後は従来外交と文化に一定の距離を置くべきであるという認識が強く、政策広報と国際文化交流は切り離して運用するという傾向が強い²⁶。

米国独特の外交環境から、国益を重視し、政策広報に優先度を置きながら、実施の段階では主体として個人や民間組織が、政府以上に重要な役割を果たす「パブリック・ディプロマシー」論は形成されてきた。

以上のとおり、米国外交のパブリック・ディプロマシーの実践において主流をなしてきた発信重視型の「パブリック・ディプロマシー」論は、パブリック・ディプロマシーを、国家間外交から切り離すことができない一要素とみなしてきた。「パブリック・ディプロマシー」論では、政策形成の立案主体は国家に限定され、非国家アクターは国家アクターの指示・統制の下で外交に関与する従たるアクターという役割を与えられるに過ぎない。連邦政府や軍が非国家アクターの能力を活用しながら、海外諸国において米国の政策への支持や協力を得やすい環境を形成していく。これが、従来の米国流「パブリック・ディプロマシー」論の捉え方であった。

他方、「新パブリック・ディプロマシー」論では、従来の主権国家のみに限定的に帰属するものと考えられてきたパブリック・ディプロマシーをより広範な主体を含むものと定義する。

言い換えれば、「新パブリック・ディプロマシー」論は、世界政治における非国家アクターの台頭と多様化傾向に着目するものでもある。つまり国際機関、地方自治体、NGO、企業等非国家アクターが海外の市民との対話を行い、彼らとの関係を構築することによって、海外の世論を動かし、それを通じて海外諸国の政策を変えることによって外交に関与を深めつつある。そうした現象そのものをパブリック・ディプロマシーと捉えるのが、「新パブリック・ディプロマシー」論である。「新パブリック・ディプロマシー」論では、非国家アクターも政策形成の立案

主体であり、実践者である。「新パブリック・ディプロマシー」論の提唱者たちによれば、新しいメディアと情報コミュニケーション技術を通じて情報の民主化現象が生じ、このことが国際政治における非国家アクターの役割と存在意義を強化させることにつながっている²⁷。

結果として、新パブリック・ディプロマシーは、多様な主体とネットワークによって構成される相互互恵的な国際体制において、従来の国家主体中心の関係を超えて発生し、新たな問題と背景を有する流動的な国際環境において展開されるのである²⁸。

本研究において、米国軍政による対沖縄パブリック・ディプロマシーは、これら政策が遂行された 1945 年から 1972 年までという時代においては、米国と沖縄の非国家アクターが国境を越えて直接関係を結ぶことを可能とするメディア、コミュニケーション技術、交通手段が今日と比べて未発達であった状況から判断して、基本的には伝統的な「パブリック・ディプロマシー」論の範疇におさまるものと考えるが、「新パブリック・ディプロマシー」論が提起する、①多様な非国家アクターが外交に与える影響への着目、②情報メディア技術や運輸技術の革新が外交にもたらすインパクト、③一方的な発信ではなく相互理解、協働を追求する双方向性、④新たな国際環境において自覚される自己認識（アイデンティティ）の変容と国家によるアイデンティティ管理の模索といった点についても留意しつつ、考察を進めていきたい。

第2節 先行研究と本研究の位置づけ

前述した通り、パブリック・ディプロマシーをめぐる定義に定説はなく、また実際の政策実施の現場においても様々な試みが現在進行中であることから、学問としての分析枠組みについてもコンセンサスがなく、パブリック・ディプロマシー研究は発展途上にあるというのが現状といわざるをえない²⁹。

エイタン・ギルボア(Eytan Gilboa)は、パブリック・ディプロマシー研究におけるその概念規定の発展史をまとめており、これによって、欧米諸国の先行研究を概観することができる³⁰。ギルボアは、パブリック・ディプロマシーの最も早い本格的な研究として、ギフォード・マローン(Gifford Malone)³¹、タック³²、ハワード・フレデリック(Howard H. Frederick)³³の研究をあげている。

これらの研究は、パブリック・ディプロマシーの実施主体が、政府という国家アクターであることが議論の前提になっているのに対して、非国家アクターの役割を認知し、パブリック・ディプロマシー研究に新しい視点を持ち込んだのは、ベノ・サニツァー(Benno Sgnitzer)とティモシー・クームス(Timothy Coombs)であり、その延長線上にエヴァン・ポッター(Evan Potter)、ヤン・メリッセン(Jan Melissen)、ギルボアら非国家アクターを重視し、パブリック・ディプロマシーの多層性を論じる「新パブリック・ディプロマシー」論の台頭がある³⁴。

英国のレナードの政策提言研究である“Britain TM”(『商標登録ブリテン』)は³⁵、経済振興的観点が色濃いことを特徴とする。実際レナードの問題提起には、マーケティング手法、ブランド構築手法がふんだんに取り入れられており、欧州で盛んな国家ブランド論の典型的な議論といえよう³⁶。

他方、近年米国において冷戦期の外交文書の公開が進んでいることから、歴史学の立場から冷戦期のパブリック・ディプロマシーを対象とする研究成果が米国や西欧諸国において生まれつつある³⁷。

特にニコラス・カル(Nicholas J. Cull)の著作は、第2次世界大戦終結の1945年からベルリンの壁が崩壊する1989年にいたるまでの冷戦期において、米国パブリック・ディプロマシーの中核機関であり続けたUSIA(United States Information Agency:USIA)に焦点をあてた500頁を越える大著で、ホワイトハウス・国務省・国防総省とUSIAの協力と緊張関係を豊富な外交文書と幹部職員へのインタビューをもとに描きだしている。

また様々な分野からのパブリック・ディプロマシーに対する関心の高まりを反映して、欧米・アジアの研究者・実務家が参加した論文集『ルートリッジ版パブリック・ディプロマシー・ハンドブック』が刊行されている³⁸。

以上紹介してきた欧米諸国の先行パブリック・ディプロマシー研究は、従来のディシプリンの枠内で行われてきた国際政治学、コミュニケーション理論、社会統計学、社会心理学、歴史学、文化人類学、社会学、プロパガンダ研究、国際文化交流研究、国際メディア研究を包含するマルチ・ディシプリナリーな政策学として、新たな学術分野の創出をめざすものである。これら先行研究が取り上げている事例に関して、文化冷戦を扱った研究では、米国政府やUSIA等の国家アクターによる、訴求対象国の市民・世論向け発信と関係構築を扱ったものが多く、他方、非国家アクターのパブリック・ディプロマシーへの主体的関与を分析したものは少ない。

また欧米諸国の「新パブリック・ディプロマシー」論者たちが現在の国際関係を分析対象として行っている政策研究は、「9・11」以降の米英による対中東政策や近年注目を集める中国の対外発信・文化交流に関するものが多く、中国以外のアジア諸国によるパブリック・ディプロマシーを研究対象とするものは限られている。

日本ではパブリック・ディプロマシーに関して、米国の外交手法として同政策概念の存在は知られていたが、外交関係者や研究者のあいだで研究対象として関心が寄せられるようになったのは近年のことである。パブリック・ディプロマシーをめぐる論点を包括的に扱った書としては、北野充・金子将史編『パブリック・ディプロマシー「世論の時代」の外交戦略³⁹』が2007年に出版された。また渡辺靖が『文化と外交：パブリック・ディプロマシーの時代⁴⁰』を2011年に著し、一般読者向けにパブリック・ディプロマシーについて概説している。とはいえパブリック・ディプロマシー政策研究は日本でもはじまったばかりの研究領域といえよう。しかし、パブリック・ディプロマシーが扱う外交の多重性・多層性、また外交と文化の関係性については、すでに近接する分野において様々なアプローチが試みられてきた。

川村陶子によれば、日本では1980年代以降、国際関係における文化をめぐる研究は国際社会学と国際文化学の2つの流れが存在する⁴¹。国際社会学は、国際関係を社会的に分析する研究で、その先駆者として草の根市民交流や自治体交流が果す役割を評価した「アイデンティティの国際政治学」や「地球文化論」を提唱した馬場伸也がおり、さらに梶田孝道は、国際社会を1つのまとまりとして捉える「国際社会・学」の確立を説き、脱国家主体、人の移動、エスニシティ、多文化主義等を扱っている⁴²。

米国の政治・軍事指向型のパブリック・ディプロマシーに対する鋭い批判を含んでいるのは、平野健一郎の国際文化論であろう。従来の国際関係論が専門化・制度化するなかで、「現実主義の国際関係論が国際関係の行為主体を国家・政府に限定」し、文化という言葉を避けるなかで、国際関係においておきている本質的な変化を捉えられずにいるという懸念から出発した平野の国際文化論は、文化の普遍性、将来にわたっての国家の存続、多様な行為主体の国際関係の参加、文化の個別性、歴史的考察に着目し、平和と安定を可能とする国際社会の構造的な変化を構想する⁴³。

米国の対日パブリック・ディプロマシーに関する研究では、2008年に渡辺靖が『アメリカン・センター：アメリカの国際文化戦略』を著し、米国のパブリック・ディプロマシーを現場レベルで担う「アメリカン・センター」を通じて、米国パブリック・ディプロマシーの国際戦略とその日本における活動実態を究明している。同書は、冷戦期から現在に至るまでの米国の対日パブリック・ディプロマシーを俯瞰し、その活動理念と実態が本国におけるリベラルと保守の2つの軸のあいだで変遷をとげてきたことを概括している。また2009年に松田武は『戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー』を発表し、戦後米国の対日占領を「ある種の文化攻勢と捉え」、アントニオ・グラムシの「文化的ヘゲモニー」概念を用いて分析しつつ、米国のソフト・パワーが日本にもたらした精神的・心理的影響に焦点をあてた研究を行っている⁴⁴。

さらに土屋由香も米国で公開された公文書に基づき、米国の対日情報・教育政策について『親米日本の構築⁴⁵』において実証的に論じ、さらに『文化冷戦の時代：アメリカとアジア⁴⁶』において、文化と国際政治の関係性に着目して、20世紀中旬の「文化冷戦」の時代をアジア中心に分析している。

しかし国際的に見ても特異な戦後史を有する沖縄は、平野、渡辺、松田、土屋の分析対象に

は含まれておらず、本研究は、上記の空白領域を埋めるものであり、米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーが他地域との比較においていかなる共通性と相違があったのかを検証することを期している。

他方、本研究は、沖縄における軍政研究という側面を有している。また沖縄における軍政研究は、同時に沖縄現代史研究でもあるが、従来の軍政研究と沖縄現代史研究は、基地問題を中心に政治・安全保障面に偏る傾向にあった⁴⁷。

しかし 1990 年代以降軍政の文化的側面に関する研究が、数は多くないが、徐々に始まっている。若林千代は、沖縄現代史研究の分析枠組みの系譜を整理している。若林によれば、1960 年代と 1970 年代の沖縄現代史の先駆的研究の特徴は、「日本本土における『認知されない沖縄』の代弁の役割」や「占領構造と民衆の相互関係の政治構造の分析への重心」等政治史中心の考察であったのが、1980 年代以降の研究は、「統治者の『まなざし』や文化変容、戦後沖縄の思想への接近」等文化の領域にまで分析対象が広がった⁴⁸。

そのなかで、沖縄軍政期の文化教育政策がもたらした思想的影響と文化変容を論じたものとして、森田俊男『アメリカの沖縄教育政策⁴⁹』、鹿野政直『戦後沖縄の思想像⁵⁰』、山内進「戦後沖縄におけるアメリカの言語教育政策⁵¹」、大田昌秀『沖縄崩壊：「沖縄の心」の変容⁵²』、比屋根照夫『近代沖縄の精神史⁵³』、小熊英二『<日本人>の境界：沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで⁵⁴』、与那国暹『沖縄・反戦平和意識の形成⁵⁵』『戦後沖縄の社会変動と近代化：米軍支配と大衆運動のダイナミズム⁵⁶』、藤澤健一『沖縄/教育権力の現代史⁵⁷』、マイク・モラスキー『占領の記憶/記憶の占領：戦後沖縄・日本とアメリカ⁵⁸』、多田治『沖縄イメージを旅する：柳田國男から移住ブームまで⁵⁹』、屋嘉比収『沖縄戦、米軍占領史を学びなおす：記憶をいかに継承するか⁶⁰』、奥平一『戦後沖縄教育運動史⁶¹』等がある。

しかし、これら先行研究は、沖縄側主体の変化を分析することに主眼が置かれており、かつ主として日本語文献に依拠し英語文献が活用されていないため、政策を企画立案・遂行した米国側の対沖縄認識、政策をめぐる米国側内部の様々な主体間の駆け引き・調整、米側と沖縄側の関係性等についての記述は多くない。

この面からの数少ない先行研究である、宮城悦二郎『占領者の眼：アメリカ人は<沖縄>をどう見たか⁶²』『沖縄占領の 27 年間：アメリカ軍政と文化の変容⁶³』『占領 27 年：為政者たちの証言⁶⁴』、大内義徳「アメリカの対沖縄占領教育政策⁶⁵」、石原俊「ある<占領経験>の社会学的考察：沖縄軍政における住民統治の変容と民主化運動の諸様態⁶⁶」、田仲康博『風景の裂け目：沖縄、占領の今⁶⁷』、泉水英計「沖縄の地誌研究：占領期アメリカ人類学の再検討から⁶⁸」、金城弘征『金門クラブ：もう一つの沖縄戦後史⁶⁹』、前原絹子「占領下沖縄における米国留学制度：その政治的意図と主体的意味付け⁷⁰」は、米軍政の多層性・多面性を検討する上で示唆に富む研究である⁷¹。

米国側の行政文書、議会議事録、記事等に依拠しながら、宮城は米軍政の対沖縄人観の変化を分析し、また石原と泉水はジョージ・マードック (George P. Murdock) やジョージ・カー (George H. Kerr) から米国知識人の沖縄軍政への関与を検証し、さらに金城と前原は米国留学制度に存在した米軍政の政治的意図とその結果について論じている。大内は、戦時中の軍政研究から占領初期の教育政策について、この政策に関わった担当者の私信等も活用して研究を行っている。

しかしこれら先行研究のいずれも、対沖縄パブリック・ディプロマシーにおいて、米軍政が

最も大規模かつ長期的に関与した、最重要プロジェクトともいえるべき琉球大学の創設とミシガン・ミッションへの言及が少ない。田仲は、ミシガン・ミッションや米国留学制度について言及しているが、主として沖縄側資料に依拠するものであり、米側資料をほとんど用いていないため、支配者側の政策形成過程に対する分析が不十分なものとなっている。

ミシガン・ミッションについて、米側資料を活用し、米国と沖縄双方の視点をおりまぜて分析を行っているのは、管見では山里勝巳、小屋敷琢己、小碓美玲の3者の研究（山里勝巳「大学の誕生 琉球大学の設立とその背景⁷²⁾」、『琉大物語 1947-1972⁷³⁾』、小屋敷琢己「『琉大事件』とはなにか：1950年代占領期沖縄における学生抵抗運動⁷⁴⁾」、「あとがきにかえて：琉大事件の普遍的意義⁷⁵⁾」、小碓美玲「米国占領下の沖縄におけるジェンダー・ポリティクス⁷⁶⁾」)に限られている。

このうちで、山里と小屋敷は、ミシガン・ミッションが派遣されていた当時の琉球大学幹部の責任をどう評価するかについて大きく隔たりがある。琉球大学による正史の見直しを主導した山里に対して、小屋敷は批判的な言説を展開しており、両者の隔たりについては、第2章において触れる。他方、小碓は特に米国留学制度やジェンダー・ポリティクスに着目した研究を行っている。

本研究は、パブリック・ディプロマシー研究という観点から、山里、小碓、小屋敷らの研究を参照しつつ、膨大なミシガン・ミッションに関する米側資料のなかから、彼らが言及していない資料も加味し、ミシガン・ミッションの開始から終了までの歴史を論じるものである。そのなかで、山里や小屋敷の研究では十分な分析がなされていない、①ミシガン・ミッションに関する米国国内の大学のあり様の変容、②政策実施主体間の様々な調整、③政策実施主体と対象層の間の相関関係の3点にめぐりまわることによって、従来とは異なる米国軍政研究を実証的に試みるものである。

第3節 本研究の範囲と方法

本研究は、第1節で述べた通り、沖縄戦終結後の米国軍政が採用したパブリック・ディプロマシーを、従来のパブリック・ディプロマシー定義に照らし、「米国政府（米国軍政）及び同政府の委託下に政策に関与した非政府セクター（ミシガン・ミッション等）が、米国の世界戦略、対日政策、沖縄統治に利する観点から、同国の思想、理念、文化などに関する理解増進を目的として、沖縄の市民、青年に対して働きかけ、関係構築を図る政策とプロセス」として捉えつつ、「それが沖縄側に与えた影響、さらに沖縄側（市民、青年）の主体的な対応、もしくは選択的受容が米国政府（米国軍政）や軍政に関与した米国非政府アクターに与えた影響」という双方向性を重視する「新パブリック・ディプロマシー」論が提起する分析視覚も取り入れて検討を行うものである。「新パブリック・ディプロマシー」論の分析視覚を採用することによって、以下の3つの点を浮き彫りにしたいと考えている。

すなわち、第1に、国家以外の、非国家アクター（個人や大学、民間非営利団体、民間財団、メディア等）がいかなる形で米国軍政のパブリック・ディプロマシーに関与や影響を及ぼしていたのか、また非国家アクター間の接触・交流・交渉が、米国軍政府の政策にどのような影響を及ぼしたのかという点である。第2に、「外交の内政化」と「内政の外交化」という観点から、米国の国内要因がパブリック・ディプロマシーの担い手たちにどのような影響を及ぼし、彼らの

思考・行動を形成し、制約し、変化させてきたのか、という点である。第3に相互理解と対話を通じた関係構築という観点からみた場合、沖縄の知識人・文化人・青年は米国軍政のパブリック・ディプロマシーに対してどのように反応し、米国軍政府に対してどのような働きかけを行ったかという2点である。ここにおいては、沖縄の知識人・文化人・青年は、米国側が提供する文化と教育政策に対して、どのような形で選択的受容を行い、時には米国側に働きかけ、発信を行ったのかという沖縄側の主体性に焦点をあてることになる。

パブリック・ディプロマシー概念が扱う具体的な活動は、通常、①政策広報としての情報発信、②国際文化交流、③国際放送の3つに整理される⁷⁷。第1のカテゴリーは、政府自身による政府の政策に関するメディアへの情報提供とメディアへの出演、第2のカテゴリーは、文化芸術交流、自国語の普及、学術交流・自国研究への支援、草の根交流等、第3のカテゴリーには、米国のヴォイス・オブ・アメリカのような一定の編集権を政府から独立させた機関が行う国際放送による情報発信である。

沖縄軍政においても、上記の3つのカテゴリーに該当する様々なパブリック・ディプロマシーが行われた。高等弁務官等米軍政幹部がメディアを通じて直接沖縄の世論に働きかける政策広報と国際放送も盛んだったが、本研究が特に焦点をあてるのは、琉球大学の設立と運営という第2のカテゴリーの国際文化交流である。

本論文が、ミシガン・ミッションを中心とする琉球大学の創設・運営プロジェクトに焦点をあてる理由は、以下の点にある。

第1に、このプロジェクトは、米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーにおいて最重要課題であった反共と親米世論形成政策の支柱を担うものであったからである。第2に米国軍政を円滑ならしめるために必要な行政・教育関係者等中間指導者の育成や、長期的な政策目標として掲げる沖縄の復興と開発に不可欠な専門家・テクノクラートといった親米エリート層育成の中核機関であったからである。第3に、米国側の意図をこえて、琉球大学の学生・教師から反米運動と本土復帰運動の指導者が登場し、パブリック・ディプロマシー研究の課題である政策企画者側にとって「意図せざる結果」をどう評価するか、という点から興味深い事例を提供していることである。

本研究の扱う時代範囲は、1940年から1968年までの前史を含むミシガン・ミッション実施期であるが、これは1945年3月26日米軍による慶良間列島上陸による沖縄戦開戦時「米国海軍軍政府布告第1号」により、南西諸島と近海領域の住民に対する日本の行政・司法権を停止して米国軍政下に置くことを宣言した時から、1972年5月15日に米国がこれら地域の施政権を日本に返還するまでの期間と相当部分重なっている。

宮城悦二郎は米国の対沖縄文化政策を、1940年代の放任主義、50年代の反共政策、60年代の「パートナーとしてのさまざまな説得政策」、70年の復帰までの原状維持政策というかたちで整理しているが⁷⁸、本研究の時代区分も概ねこれに沿うものであり、上述の琉球大学プロジェクトについて、ミシガン・ミッションの進展状況にともない、以下の時期区分を設定し、それぞれの時期に関する検討を行うこととする。

1. 前史 (1940～1950)

沖縄戦遂行の必要性から米国による沖縄研究の開始、琉球大学設立前後の諸制度整備期。

2. 前期ミシガン・ミッション(1951～1961)

ミシガン州立大学が「養父」として、琉球大学を指導した時期。冷戦激化に伴う反共、親米イデオロギー推進と沖縄アイデンティティの懲遷政策期。

3. 後期ミシガン・ミッション(1962~1968)

琉球大学とミシガン州立大学が「対等のパートナー」として協力協定を結んだ時から、陸軍のミシガン州立大学への委託契約が終了するまでの時期。本土復帰を前提とする沖縄の近代化、開発政策が推進された時期。

本研究は、パブリック・ディプロマシーという新しい研究対象に対する包括的なアプローチをとる研究であることから、国際政治学、文化人類学、社会学、コミュニケーション論を取り入れつつ、主として歴史学的手法を用いて分析を行う。文化が有する政治性と階層性への分析において、アントニオ・グラムシ (Antonio Gramsci) の文化ヘゲモニー論、エドワード・サイード (Edward Said) のオリエンタリズム論、ジョゼフ・ナイのソフト・パワー論等のモデルが提唱されることによって、従来一定の距離があるものとされてきた文化と政治権力の関係性が問われ、政治学、行政学、法学等の社会科学系学問文化において長年軽視されてきた文化の役割の重要性が見直されるようになった。本研究は、こうした新しい研究動向とその成果を参照しつつ、沖縄の軍政に関する実証的な研究を進めていきたい。政治とは離れた研究者が残したテキスト、そのなかに米国の世界戦略と対沖縄戦略がどのような形で表現され、結びついてきたのかの分析を試みたい。

なお本研究が扱う主たる 1 次資料は、沖縄県立公文書館が、米国ミシガン州イースト・ランシングにあるミシガン州立大学文書館 (University Archives and Historical Collections, Michigan State University) から収集し、2008 年 3 月から公開を開始した琉球大学支援事業関係資料である。前述した通りミシガン州立大学 (MSU) は、米国陸軍と委託契約を結び、この契約に基づき琉球大学の運営を支援するために顧問団を琉球大学に派遣した。同資料群には、ハンナ学長、顧問団員らの書簡、顧問団と陸軍のあいだの連絡文書、5 ヵ年計画、学生運動動向報告等の資料が含まれており、パブリック・ディプロマシーの内実を分析する上で重要な文書である。

パブリック・ディプロマシー研究総体のなかで琉球大学プロジェクトが有する意味を理解するためには、同プロジェクトの特殊性と普遍性を明らかにしていくことが求められる。この特殊性と普遍性を理解する上で有効な手法が比較モデル分析である。

琉球大学プロジェクトを分析する上で有効と考えられるのは、ギルボアのモデルである。ギルボアは、パブリック・ディプロマシーを主たるアクター、主導者、メディアの類型、手段・技術に着目して、「冷戦基調型モデル (Basic Cold War model)」「非国家越境型モデル (Nonstate Transnational model)」「国内 PR 型モデル (Domestic PR model)」という 3 つのモデルを提示しているので、それぞれのモデルについて一瞥しておきたい⁷⁹。

今日的なパブリック・ディプロマシーの原型は、冷戦初頭に端を発する。核兵器の甚大な破壊力ゆえにその行使が困難になった米ソの二大超大国は、イデオロギー、価値観、国家建設モデルの魅力によって、世界各地で勢力を拡大していく競争を繰り広げた。米国はソ連の文化攻勢に対抗してパブリック・ディプロマシー手法を行使し、訴求対象国の公衆に直接情報を発信していくことで親米世論の形成と反米世論の抑制を図る。これが第 1 のモデルである。

第2モデルは、冷戦終了後の国際社会において、第1モデルの見直しを迫るものである。グローバル化の進展により、国際社会における相互依存性が高まるなかで、NGOなどの非国家アクターが国境を越えて国際的な世論形成を促し、その影響により国家(政府)の政策決定に影響力を行使していく。このモデルでは、非国家アクターや個人を外交の重要なアクターと捉える点が第1モデルとの違いであり、「新パブリック・ディプロマシー」論の主張と一致する。

第1の「冷戦基調型モデル」では、政府は国際ラジオ放送等自らの媒体を用いて、パブリック・ディプロマシーを展開する。これに対して、第3の「国内PR型モデル」ではパブリック・ディプロマシーの訴求対象国におけるPR会社やロビイストと契約を結び、彼らの活動を通して好ましい世論形成や認識形成を計らうとするものである。第3のモデルを採用するのは、このモデルのほうが第1モデルのように政府が前面に出て直接情報発信を行うよりも効果的である、という考え方が存在するからである。

琉球大学プロジェクトは冷戦期に実施され、教育を通じて沖縄に親米・反共認識を強化していくという目的から第1モデルに該当するが、米国が信奉する自由主義イデオロギーに基づく政治体制、資本主義に基づく経済体制を担うエリート層を育成し、これらエリート層による沖縄の近代化を推進するという長期戦略は第3モデルとも近接している。しかし米側の意図とは逆に、琉球大学の教員・学生・OBから米国の統治に反対する者が生まれ、メディア等を通じて彼らの発言が米国本土に紹介され、米国内での沖縄認識に影響を与え、日本への本土復帰容認という米国政府の政策転換をもたらしたという点では、第2モデルとも共鳴する部分がある。モデル分析を通じて、パブリック・ディプロマシーのケース・スタディーとしての米軍による沖縄軍政が有する歴史的な特殊性と今日的普遍性を抽出することを試みる。

本研究の章構成と具体的な流れは、以下の通りである。

第1章「沖縄戦から琉球大学設立に至るまで(前史)」では、米陸軍と海軍による、それぞれの軍政に関する研究と軍政要員の育成を概観し、さらに沖縄戦を想定して戦時下に始まった沖縄地域研究と、文化人類学者によって主導された沖縄研究が、戦後沖縄を統治した米軍幹部やミシガン・ミッションの沖縄認識にもたらした影響を論じる。また、第2次世界大戦の開始前・戦時中・終戦・冷戦の開始と激化の4時期において、米国のグローバルなパブリック・ディプロマシーがいかに形成され、そのなかで対沖縄パブリック・ディプロマシーはいかなる位置付けがなされたのかについて検証する。

第2章「琉球大学の設立」では、琉球大学の創設とミシガン・ミッションの開始に焦点をあてる。ここで、米軍政が琉球大学を創設した政策的意図を分析した上で、琉球大学の設立をめぐる、沖縄教育関係者、ハワイの沖縄出身日系人グループ、米軍政府の3つのイニシアティブについて論じ、開学の根拠法と開学式典から、さまざまなアクターの政策意図について検討する。また大学設立の政治性を国際比較し、琉球大学の事例を相対的に検討する観点から、戦前日本がその植民地に設置した京城と台北の2つの帝国大学、第2次世界大戦後に米国が設置したソウル大学について焦点をあてる。さらにミシガン・ミッションの開始に関して、米軍政とミシガン州立大学のそれぞれが、いかなる意図をもって、琉球大学プロジェクトに関与していったのかを取り上げる。

第3章『『抵抗の拠点』としての琉球大学（前期ミシガン・ミッション）』は、前期ミシガン・ミッションの時代である1951年から1961年までの時代を考察する。本章では、まずイデオロギー冷戦が本格的に戦われた1950年代において、米国はどのような世界戦略をもってパブリック・ディプロマシーを展開し、その文脈のなかで沖縄では具体的にどのようなパブリック・ディプロマシーが行われていたのかを検証する。対沖縄パブリック・ディプロマシーの最重要プロジェクトであった琉球大学の運営において、①政策を企画立案した米軍政、②その実行の現場にあったミシガン・ミッション、③訴求対象とされた沖縄の知識人・学生、という3者のせめぎ合いが顕著な形となって歴史に残されたのは、言語・文学の分野である。第3章では、言語・文学分野における、米軍政と沖縄側のアイデンティティー・ポリティクスについて論じる。

第4章『『日米新時代』の琉球大学（後期ミシガン・ミッション）』は、琉球大学・ミシガン州立大学の協力計画協定の締結により、両者が対等な立場からの交流を開始した1962年から、ミシガン・ミッションが打ち切られる1968年までの時代を考察する。アイゼンハワーからケネディーに政権が交代したことによってもたらされた米国パブリック・ディプロマシーの変化と、それに伴い日米関係も新たな意味づけがなされるなかで、対沖縄パブリック・ディプロマシーと、その中核事業であった琉球大学プロジェクトにも「養子からパートナーへ」とアプローチの変化があった。こうした変化を分析するとともに、前期ミシガン・ミッションの成功と失敗のそれぞれの側面が、後期ミシガン・ミッションにいかなる影響を及ぼしたのかについて論じる。

終章では、本研究が「琉球大学の創設と形成」に関する研究を通じて明らかにすることを掲げる4つの課題、「対沖縄パブリック・ディプロマシーの構築過程」「対沖縄パブリック・ディプロマシーの担い手の多層性」「対沖縄パブリック・ディプロマシーに対する沖縄側の主体的受容」「対沖縄パブリック・ディプロマシーの結果によって生じた沖縄アイデンティティーの変容」について得られた知見・成果を概括し、今後の課題を示したい。

1 琉球大学の所在地に関しては、首里城あと校地が狭隘で将来的な発展が望めないという理由から、同大学は1965年から「宜野湾市、中城村、西原村の接点地域」への移転構想の検討を開始し、本土復帰後の1975年に移転を正式決定した。1979年3月の農学部移転を皮切りに順次移転が始まり、1985年度に施設はすべて新校地に移転した。元首里キャンパスには首里城が復元された。琉球大学開学60周年記念誌編集委員会編『国立大学法人琉球大学創立60年誌』国立大学法人琉球大学、2010年、63-70頁。

2 歴代ミシガン・ミッションのメンバーは、以下の通りである。

1. Rusell E. Howard, Agricultural (Chief)Sept.51-Mar.53
2. Guy Harold Fox, Social ScienceSept.51-Aug.53
3. Edward Pfau, Jr., EducationSept.51-Mar.53
4. E. Eleanor Densmore, Home EconomicsSept.51-Mar.53
5. Horace C. King, Vocational EducationSept.51-Mar.53
6. Robin A. Drews, Social ScienceSept.52-Mar.53
7. Ronald D. Jones, Guy Harold Fox, EducationSept.51-Mar.53
8. Ernest J. Wheeler, Agricultural (Chief)Jun.53-Mar.55
9. Ruth J. Peck, Home EconomicsJun.53-Jun.55
10. Jack Allen Prescott, Vocational EducationJun.53-Mar.55

11. Allan Tucker, ScienceJun.53 – Mar.55
12. Roy J. Alexander, Education(Chief)Jul.54 – Mar.58
13. Jack C. Ellicott, ScienceJul.55 – Mar.57
14. Carl D. Mead, English (Chief)Jul.55 – Mar.57
15. Texton R. Miller, Agricultural & BusinessJul.55 – Mar.57
16. Margaret B. Harries, Home Economics (Act. Chief)Oct.55 – Jun.58
17. Robert F. Carlson, AgriculturalJul.56 – Mar.58
18. Robert L. Slocum, Vocational EducationJul.57 – Jun.59
19. Allan Tucker, ScienceOct.57 – Jun.60
20. Robert J. Geist, EnglishOct.57 – Jun.60
21. Karl T. Wright, Agricultural (Chief)Jul.58 – Jun.60
22. Faye Kinder, Home EconomicsJul.58 – Sept.59
23. Rowland R. Pierson, Student AffairsJul.59 – Jun.61
24. Richard C. Fell, Vocational Education(Chief)Oct.59 – Jul.61
25. David W. Heron, LibraryJul.60 – Jun.61
26. Frank S. Roop, Jr., EngineeringOct.60 – Jun.62
27. Ralph P. Barrett, Jr., EnglishJul.61 – Mar.62
28. Eugene de Benko, LibraryJul.61 – Mar.62
29. Raymond N. Hatch, University Administration(Chief)Sept.61 – Dec.62
30. William T. Middlebrook, University Business Affairs (Chief)	1 Jan.62 – 31 Mar.62
31. Wilbur B. Brookover, Research22 Jul.62 – 21 Aug.62
32. Richard U. Byerrum, Science27 Jul.62 – 30 Jul.62
33. Wallace W. Smith, English4 Aug.62 – 31 Aug.62
34. James W. Ney, English29 Aug.62 – Jun.65
35. Henry Y. Nakasone, Agricultural7 Oct.62 – 11 Sept.63
36. Thomas H. King, Univ. Administration(Chief)26 Mar.63 – May.64
37. Iwao Ishino, Sociological(Chief)21 Jun.63 – Jun.65
38. Eugene de Benko, LibraryJul.63 – 29 Aug.63
39. Frank S. Roop, Jr., Mech. EngineeringJul.64 – Jun.66
40. Robert J. Geist, EnglishJul.64 – Jun.66
41. William S. Gamble, Art.Sept.64 – Jan.65
42. Ralph C. Belding, BacteriologyJun.64 – Aug.64
43. Donal H. Skadden, Prof. of AccountancyFeb.65 – Apr.65
44. Jack J. Stockton, Chief of PartyJul.64 – 31 Jul.66
45. Harold J. Foster, Agr. ExtensionJul.64 – 31 Jul.66
46. Dennis S. Karjala, Electrical Engr.7 Sept.66 – 30 Jun.68
47. Paul E. Munsell, English8 Sept.66 – 30 Jun.68
48. Forrest L. Erlandson, Psychology(Chief of Party)24 Jun.64 – 30 Jul.68
49. Milo B. Tesar, Crop Science, Agr.1 Jan.67 – 31 Mar.67
50. Roy L. Donahune, Soil Science, Agr.27 Sept.66 – Mar.67
51. John C. Shickluna, Soil Science, Agr.16 Sept.67 – Mar.68

琉球大学創立 20 周年記念誌編集委員会編『琉球大学創立 20 周年記念誌』琉球大学、1970 年、405 – 406 頁。琉球大学編『琉球大学 30 年』琉球大学、1981 年、27 – 29 頁。

³ Hans N. Tuch, *Communicating with the World: U.S. Public Diplomacy Overseas*(Washington D.C., the Institute for the Study of Diplomacy, Georgetown University, 1990), p.8.

⁴ Mark Leonard, *Public Diplomacy*(London, the Foreign Policy Centre, 2002), p.3.

5 米国の会計検査院報告書（General Accountability Office Report）の報告書“U.S. Public Diplomacy: State Department Efforts Lack Certain Communication Elements and Face Persistent Challenges”によれば2004年度の対外パブリック・ディプロマシー予算は5.19億円であったのが、2006年度には6.29億円、と21%の拡大を記録している。当該報告書については下記のHPを参照。

U.S. Government Accountability Office on the Web, 12 December 2009,
<<http://www.gao.gov/htext/d06707t.html>>.

6 「ソフト・パワー」概念をジョセフ・ナイが最初に発表したのは1990年であり、その後ナイは一連の著作を通じて同概念を精緻化していった。ソフト・パワーとは、「自らが望む結果を他者も望むようにする力」とナイは定義している。ソフト・パワーは、自らが影響力を行使する時のパワーの源泉となるが、単なる「議論で相手を説き伏せる能力や説得力」はソフト・パワーとはいえ、相手を魅了し、相手に自発的に行動を変えてさせていく能力を指す。またソフト・パワーを構成する重要な要素は自らが奉じる価値であり、それは自らの文化や自国内の政治体制、外交姿勢において体現化される。Joseph S. Nye Jr., *Bound to Lead: The Changing Nature of American Power* (New York, Basic Books, 1990). [ジョセフ・S・ナイ、久保伸太郎訳『不滅の大国アメリカ』、読売新聞社、1990]。Nye, *The Paradox of American Power: Why the world's Only superpower Can't Go It Alone* (New York, Oxford University Press, 2002). [ジョセフ・S・ナイ、山岡洋一訳『アメリカへの警告』日本経済新聞社、2002]。Nye, *Soft Power: The Means to Success in World Politics* (New York, Public Affairs, 2004). [ジョセフ・S・ナイ、山岡洋一訳『ソフト・パワー』日本経済新聞社、2004]。

7 ピーター・チェイピン「ソフトパワーとパブリック・ディプロマシー」『遠近』11号（2006年6月）、58頁。

8 同上。

9 ナンシー・スノー、福間良明訳『情報戦争：9・11以降のアメリカにおけるプロパガンダ』岩波書店、2004年、126頁。

10 同上、127頁。

11 同上。

12 「第165回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説（平成18年9月29日）」『首相官邸ホームページ』2011年2月18日

<<http://www.kantei.go.jp/jp/abespeech/2006/09/29syosin.html>>.

13 「パブリック・ディプロマシー」という用語が使われ始めた1960年代初頭以前には「パブリック・ディプロマシー」という表現は外交の現場には存在していなかった。とはいえ、対外広報・宣伝や国際文化交流事業を政府自らが実施したり、政策的意図をもって民間企業や研究所、大学の文化活動を委託したり、民間活動を支援することによって国益の増進を図ろうとする政策は、「パブリック・ディプロマシー」という名は冠されずとも存在し、運用されていた。本研究では、米国で誕生した「パブリック・ディプロマシー」の生成過程を把握し、また表現上の煩雑さを避けるために、1960年代以前に存在した対外広報・宣伝、国際文化交流活動についても、それが政策的意図をもって包括的に政府が取り扱っている場合、「パブリック・ディプロマシー」と表記する。

14 2009年12月4日、日本国際問題研究所主催 JIIA フォーラムにおけるジョン・V・ルース駐日米国大使の講演「日米関係の多面性」に関する筆者の聴講記録。

15 「NASA 長官のチャールズ・ボールデン氏が沖縄の高校生に刺激を与える」『在那覇米国総領事館ホームページ』2009年12月12日

<<http://naha.usconsulate.gov/www/hj-20091118-01.html>>.

16 米国のブッシュ大統領は、たびたび日本占領の成功をあげて、イラク復興への米国の関与の必要性を強調した。以下はその一例。

ブッシュ米大統領は 30 日昼、カリフォルニア州サンディエゴの米海軍基地で対日戦勝記念の演説をおこない、第 2 次大戦後に民主国家として発展した日本の成功例を手本に中東民主化を推進する決意を表明した。米国内でイラク政策への批判がくすぶるなか、「日本モデル」を引き合いにイラク復興の歴史的な意義を強調、米国民の支持を取り付けようとする狙いがある。(『日本経済新聞』 2005 年 8 月 31 日)

これに対して、日本占領をテーマとする著作『敗北を抱きしめて』でピューリッツァー賞を受賞したマサチューセッツ工科大学のジョン・ダワー教授は日本占領の成功は、特殊な時代、環境のもとでなされたケースであり、この歴史体験をイラク占領に結びつけることに反対している。John W. Dower, “A Warning from History: Don’t expect democracy in Iraq.” Boston Review on the Web(February/March 2003), 12 December 2009

<<http://www.bostonreview.net/BR28.1/dower.html>>.

17 戦後沖縄文学を代表する作家、大城立裕の文学について、鹿野政直は「異化」「同化」「自立」の 3 つのキーワードで論じた。鹿野政直『戦後沖縄の思想像』朝日新聞社、1987 年、263-493 頁。

18 外務省『平成 17 年版外交青書(第 48 号)2005』外務省 (2005 年 6 月) 246 頁。

19 三上貴教「パブリック・ディプロマシー研究の射程」『修道法学』第 29 巻 2 号 (2007 年 2 月)、1-2 頁。

20 『平成 21 年版外交青書』の「パブリック・ディプロマシー」と題するコラムでは「日本は、相手国の政府のみならず、世論形成に影響力のある有識者や国民一般に直接働き掛けるパブリック・ディプロマシーの取組を積極的に推進している」と記載されており、「定訳はまだない」という表現は消えているが、依然として定訳が存在しない状態は続いている。外務省『平成 21 年版外交青書(第 52 号)2009』外務省 (2009 年 4 月) 13 頁。『平成 23 年版外交青書』には「パブリック・ディプロマシー」という用語は消えており、日本語への翻訳が困難な同用語の使用を回避しているような印象を受ける。外務省『平成 23 年版外交青書(第 54 号)2011』外務省 (2011 年 4 月)。

21 なお、パブリック・ディプロマシーに近接する概念として「プロパガンダ」が存在する。スノーはブッシュ政権のパブリック・ディプロマシー政策をプロパガンダと批判したが、タックは「プロパガンダ」が本来的な用法で用いられるならば、まったく適切な言葉であるとする。タックによれば「プロパガンダ」は本来カソリック教会が 17 世紀に創設した、海外布教に赴任する聖職者たちの研修機関に由来する言葉であり、思想や情報の発信、普及を意味することから、米国政府による海外での広報文化活動に「プロパガンダ」は本来の意味からして正しかったはずである。Tuch, *op.cit.*, p. 9.

しかし 20 世紀に入ってナチスドイツの対外宣伝と情報工作にこの言葉が用いられたことから、否定的な意味合いが付与され、一般に「虚偽や誤った情報を意図的に、不透明なやり方で発信すること」と理解されるようになった。このことからパブリック・ディプロマシーがプロパガンダと区別されるのは、事実に基づく情報を透明な形で発信であるがゆえといえよう。この点について、三上貴教はパブリック・ディプロマシーを日本外交に適用する前提として、「広報・公開・公共」という 3 つの言葉をあてている。三上、前掲論文、5 頁。

またタックは、パブリック・ディプロマシーがプロパガンダと違うのは、単に発信することだけでなく、相手の主張に耳を傾ける双方向性を有することであり、「他者を理解しようという姿勢はパブリック・ディプロマシーに必要な不可欠なものであり、外交政策形成過程においてパブリック・ディプロマシーを重要なツールたらしめている要素」と評している点は、ブッシュ政権のパブリック・ディプロマシー機能不全を解明する上で、重要な指摘であろう。Tuch, *op.cit.*, p.

9.

²² The Edward R. Murrow Center of Public Diplomacy, “What is Public Diplomacy?” The Fletcher School, Tufts University on the Web, 13 December 2009

<<http://fletcher.tufts.edu/murrow/public-diplomacy.html>>.邦訳は三上、前掲書、2頁より引用。

²³ Leonard, *op.cit.*, p. 1.

²⁴ Tuch, *op. cit.*, p. 1.

²⁵ *Ibid.*

²⁶ 日独による戦後の国際文化外交をめぐる政策は、戦前・戦中のプロパガンダ傾斜への反省に立つもので、それゆえに米国と比較してリベラル色が濃いものであった点は以下の拙稿を参照ありたい。小川忠「主要国のパブリック・ディプロマシー」金子将史・北野充編『パブリック・ディプロマシー 「世論の時代」の外交戦略』PHP 研究所、2007年、45-101頁。

²⁷ 「新パブリック・ディプロマシー」を提唱する論者たちは、90年代に入って進行したグローバル化が国際関係や国際コミュニケーションに重要な変化をもたらしたと主張する。メリッセン (Jan Melissen) は新パブリック・ディプロマシーが、従来のパブリック・ディプロマシーと異なる点を3つの点から説明している。

第1に、従来のパブリック・ディプロマシーはその主体を国家のみに限定するのに対して新パブリック・ディプロマシーは大小の非国家アクター、国際機関、地方自治体なども、それぞれの観点からパブリック・ディプロマシーに参画している、とする。

第2に、従来のパブリック・ディプロマシーは海外の市民をその訴求対象として、自国内の市民に対する国内広報と厳密に区別してきたが、グローバル化による人の移動の増加、加速化により、国内・国外の境界線が次第に希薄化する現実から、新パブリック・ディプロマシーは対外広報と国内広報を包括的に捉えようとする。

第3に、従来のパブリック・ディプロマシーが海外の市民に対する一方向の情報発信、働きかけを中心とするのに、新パブリック・ディプロマシーは他者(外国、異文化)を理解する努力、相互理解、対話を通じて関係構築を重視することである。Jan Melissen, “The New Public Diplomacy: Between Theory and Practice,” in Jan Melissen (eds.), *The New Public Diplomacy: Soft Power in International Relations*(New York, Palgrave Macmillan, 2005), pp.12-14.

²⁸ ナイが措定するソフト・パワーの主体は国家に限定しておらず、国家とは距離をとりつつ国境を越えて活動する個人などの非国家アクターも包摂している。この点から、ナイのソフト・パワー論は、米国のパブリック・ディプロマシー概念の形成に影響力を及ぼすとともに、後年「ニュー・パブリック・ディプロマシー」概念が登場する道を開いたものと位置づけることができよう。

²⁹ Bruce Gregory, “Public Diplomacy: Sunrise of an Academic Field,” in Gregory Cowan and Nicholas J. Cull(eds.), *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, (Philadelphia, The American Academy of Political and Social Science, 2008), p.274.

³⁰ Eytan Gilboa, “Searching for a Theory of Public Diplomacy,” in *id. at 57-58*.

³¹ Gifford Malone “Managing Public Diplomacy”(Washington Quarterly 8(3)1985:PP199-213).

³² Tuch, *op.cit.*

³³ Howard H. Frederick, *Global communication and international relations*(Belmont CA, Wadsworth, 1993), p.229.

³⁴ サニツァー、クームスは、「PR活動とパブリック・ディプロマシーは、目的及び目的達成のための手段の観点から極めて類似している」とし、パブリック・ディプロマシーを「政府と民間個人・集団が、他国政府の外交政策決定を左右する当該国市民の態度や世論に直接的、間

接的に影響を与える手法」と定義している。この定義の意義は、従来「パブリック・ディプロマシーを担う主体は政府」と「国際 PR 活動を担う主体は民間企業・組織」、というように区別されてきたパブリック・ディプロマシーと国際 PR 活動を同質のものと捉えることによつて、国際関係における主体として非国家アクターの役割を認知し、また各アクター間の相互依存関係が深化していることを重要視することである。Benno Signitzer and Timothy Coombs“Public relations and public diplomacy: Conceptual divergence” in *Public Relations Review* 18(2) 1992:pp.137-47.

³⁵ シンクタンク「デモス」の若い研究員マーク・レナードがまとめた“Britain TM”は、1997年8月に公表され、発足したばかりの労働党ブレア政権の経済、文化、外交政策に影響を与えた。Mark Leonard, *Britain TM: Renewing our Identity*(London, DEMOS, 1997).

³⁶ 同書においてレナードは、パブリック・ディプロマシーという用語を用いていないが、「9・11」以降英国のパブリック・ディプロマシーが米国同様の外交・安全保障指向の政策に変質するのと平行して、レナードもパブリック・ディプロマシー概念に接近し、パブリック・ディプロマシーをめぐる以下の著作を発表していく。これら著作において、レナードはメディアによる一方的な発信を強化し、かえって訴求対象である中東青年たちの反発を招いた米国の挫折の轍を踏まず、英国のパブリック・ディプロマシーは双方向の対話による相互信頼の醸成を図るべきであることを、強調している。

Mark Leonard and Vidhya Alakeson, *Going Public: Diplomacy for the Information Society*(London, The Foreign Policy Centre, 2000). Leonard, *Public Diplomacy*(前掲 2002). Mark Leonard and Conrad Smewing, *Public Diplomacy and the Middle East*(London, The Foreign Policy Centre, 2003).

³⁷ その代表的なものとしては以下の通り。

Frances Stonor Saunder, *The Cultural Cold War: The CIA and the World of Arts and Letters*(New York, The New Press, 2000). Christina Klein, *Cold War Orientalism: Asia in the Middlebrow Imagination, 1945-1961*(Berkeley, University of California Press, 2003). Jack Masey and Conway Lloyd Morgan, *Cold War Confrontations: US Exhibitions and their Role in the Cultural Cold War*(Baden, L.Meuller,2008). Penny Von Eschen, *Satchmo Blows Up the World: Jazz Ambassadors Play the Cold War*(Cambridge, Harvard University Press,2004). Kenneth Alan Osgood, *Total Cold War: Eisenhower's Secret Propaganda Battle at Home and Abroad*(Lawrence, University of Kansas,2006). Nicholas J. Cull, *The Cold War and the United States Information Agency: American Propaganda and Public Diplomacy, 1945-1989*(New York, Cambridge University Press,2008). Brian Angus McKenzie, *Remaking France: Americanization, Public Diplomacy, and the Marshall Plan*(New York, Berghahn Book, 2008).

³⁸ Nancy Snow and Philip M. Taylor (eds.), *Routledge Handbook of Public Diplomacy*(New York, Routledge, 2009).

³⁹ 金子将史・北野充編、前掲書。

⁴⁰ 渡辺靖『文化と外交：パブリック・ディプロマシーの時代』中央公論新社、2011年。

⁴¹ 川村陶子「国際関係における文化一系譜と様々な視点」『日本の国際政治学1 学としての国際政治』有斐閣、2009年、181頁。

⁴² 同上、182～183頁。

⁴³ 平野健一郎『国際文化論』東京大学出版、2000年、2-3頁。

⁴⁴ 渡辺靖『アメリカン・センター：アメリカの国際文化戦略』岩波書店、2008年。

松田武『戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー：半永久的依存の起源』岩波書店、2008年。

-
- 45 土屋由香『親米日本の構築：アメリカの対日情報・教育政策と日本占領』明石書店、2009年。
- 46 貴志俊彦・土屋由香『文化冷戦の時代：アメリカとアジア』国際書院、2009年。
- 47 例えば沖縄における米軍政に関しては以下のような先行研究がある。
国場幸太郎「沖縄とアメリカ帝国主義：経済政策を中心に」『経済評論』（1962年1月）。
宮里政玄『アメリカの沖縄統治』岩波書店、1966年。
宮里政玄『アメリカの対外政策決定過程』三一書房、1981年。
新崎盛暉・中野好夫『沖縄戦後史』岩波書店、1976年。
河野康子『沖縄返還をめぐる政治と外交：日米関係史の文脈』東京大学出版会、1994年。
新崎盛暉『沖縄現代史』岩波書店、1996年。
大田昌秀『沖縄の挑戦』恒文社、1990年。
大田昌秀『沖縄の帝王：高等弁務官』朝日新聞社、1996年。
我部政明『日米関係のなかの沖縄』三一書房、1996年。
ロバート・D・エルドリッチ『沖縄問題の起源』名古屋大学出版会、2003年。
南雲和夫『アメリカ占領下沖縄の労働史：支配と抵抗のはざままで』みずのわ出版、2005年。
門奈直樹『アメリカ占領時代沖縄言論統制史 言論の自由への闘い』雄山閣出版、2006年。
- 48 若林千代「沖縄現代史の展望と方法をめぐって：国際関係研究における理解の一つの試み」国立情報学研究所論文情報ナビゲータ論文PDF、2011年7月31日
<http://ci.nii.ac.jp/els/110007481568.pdf?id=ART0009308353&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1312073748&cp=>>.
- 49 森田俊男『アメリカの沖縄教育政策』明治図書出版、1966年。
- 50 鹿野、前掲書。
- 51 山内進「戦後沖縄におけるアメリカの言語教育政策」『戦後沖縄とアメリカ：異文化接触の50年』沖縄タイムス社、1995年
- 52 大田昌秀『沖縄崩壊：「沖縄の心」の変容』ひるぎ社、1976年。
- 53 比屋根照夫『近代沖縄の精神史』社会評論社、1996年。
- 54 小熊英二『<日本人>の境界 沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで』新曜社、1998年。
- 55 与那国暹『沖縄・反戦平和意識の形成』新泉社、2005年。
- 56 与那国暹『戦後沖縄の社会変動と近代化：米軍支配と大衆運動のダイナミズム』沖縄タイムス社、2001年。
- 57 藤澤健一『沖縄/教育権力の現代史』社会評論社、2005年。
- 58 マイク・モラスキー『占領の記憶/記憶の占領：戦後沖縄・日本とアメリカ』青土社、2006年。
- 59 多田治『沖縄イメージを旅する：柳田國男から移住ブームまで』中央公論新社、2008年。
- 60 屋嘉比収『沖縄戦、米軍占領史を学びなおす：記憶をいかに継承するか』世織書房、2009年。
- 61 奥平一『戦後沖縄教育運動史』ボーダーインク、2010年。
- 62 宮城悦二郎『占領者の眼：アメリカ人は<沖縄>をどう見たか』那覇出版社、1982年。
- 63 宮城悦二郎『沖縄占領の27年間：アメリカ軍政と文化の変容』岩波書店、1992年。
- 64 宮城悦二郎『占領27年：為政者たちの証言』ひるぎ社、1993年。
- 65 大内義徳「アメリカの対沖縄占領教育政策」『沖縄文化研究：法政大学沖縄文化研究所紀要』21号（1995年2月）。
- 66 石原俊「ある<占領経験>の社会学的考察：沖縄軍政における住民統治の変容と民主化運動の諸様態」『京都社会学年報』7号（1999年12月）。
- 67 田仲康博『風景の裂け目：沖縄、占領の今』せりか書房、2010年。
- 68 泉水英計「沖縄の地誌研究：占領期アメリカ人類学の再検討から」『帝国の視角/死角<昭和

期>日本の知とメディア』青弓社、2010年。

69 金城弘征『金門クラブ：もう一つの沖縄戦後史』ひるぎ社、1988年。

70 前原絹子「占領下沖縄における米国留学制度：その政治的意図と主体的意味付け」石原昌英
他編『沖縄・ハワイ：コンタクト・ゾーンとしての島嶼』彩流社、2010年。

71 また戦時中の米軍による対沖縄プロパガンダを分析したものとして、以下も戦時中の政策が戦後の占領政策に影響を与えたという観点から重要な研究である。大田昌秀『沖縄戦下の米日心理作戦』岩波書店、2004年。

72 山里勝巳「大学の誕生：琉球大学の設立とその背景」琉球大学編『戦後沖縄とアメリカ：異文化接触の総合的研究』（論文1, 2）、2005年。

73 山里勝巳『琉大物語 1947-1972』琉球新報社、2010年。

74 小屋敷琢己『『琉大事件』とはなにか：1950年代占領期沖縄における学生抵抗運動』『日本の科学者』45号(2010年8月)。

75 小屋敷琢己「あとがきにかえて：琉大事件の普遍的意義」琉球大学教授職員会・大学人九条の会沖縄編『琉大事件とは何だったのか』高良鉄美 琉球大学大学院法務研究科、2010年。

76 小碓美玲、喜納育江訳「米国占領下の沖縄におけるジェンダー・ポリティックス」石原昌英・喜納育江・山城新編『沖縄・ハワイ：コンタクト・ゾーンとしての島嶼』彩流社、2010年。

77 北野充「パブリック・ディプロマシーとは何か」金子・北野編前掲書、30頁。

78 宮城、前掲書『沖縄占領の27年間』、49-50頁。

79 Gilboa, *op.cit.*, pp.58-59.